



3

村づくりのビジョン

東秩父村の村づくりのビジョンは、次の通りです。

1 村づくりの基本理念

東秩父村の活力の源泉は、何といたっても、村民の元気にあります。

村民が、村の置かれた厳しい状況を自覚し、その状況を打破していくために、健康（福祉・医療）、産業、環境、交流、情報、知恵（文化・教育）、自治など多方面にわたる村づくりの分野で、いきいきと持てる力を発揮できる「人」になることをめざします。

子どもから、お年寄りに至るまで、この村の暮らしの源泉である「元気」を高め、住んでよく、訪ねてよい、元気印の村・東秩父になることを、村づくりの基本理念として掲げます。

2 めざすべき将来像

●●● 元気村・東秩父 ●●●

- 人が元気な、東秩父。
- 自然が元気な、東秩父。
- 経済が元気な、東秩父。



【村づくりキャッチフレーズ】

住んでよし、訪ねてよし
元気村ひがしちぢぶ。

3 東秩父村の将来人口

日本の総人口が減少している現在、村の人口減を食い止めることは容易ではありません。かつては、理想とする目標人口を設定して、将来に夢を持つことも意義がありましたが、これからは、将来の推計値を冷静に見つめ、その減少を食い止めるために、知恵を絞っていくことが必要であると考えられます。

そこで本計画では、推計値を将来人口として位置づけ、平成 32 (2020) 年の将来人口を、3,000 人 (※) と設定します。

年度	平成 22 年度	平成 27 年度	平成 32 年度
人口	3,511 人	3,249 人	2,993 人 (※)

(国立社会保障・人口問題研究所推計値)

4 将来の土地利用

東秩父村の面積は、約 37km²です。そのうち、約 8 割を森林が占めています。残りの 2 割を農地や宅地などに利用しています。この比率は村が昭和 31 (1956) 年に誕生して以降、ほとんど変わっていません。

この貴重な村土を、次代を担う子どもたちに引き継ぐためにも、今後も自然環境の保全と調和のとれた、土地の有効利用を進めます。

【中心地区】

村の公共施設が集中する、御堂・奥沢地区を中心地区と位置づけ、各種の施設を整備してきました。今後も時代に適した機能の集積をはかり、村の中心的地域としての役割を果たします。

【宅地】

既存の集落については、快適な生活環境の構築をめざします。また、人口減少を食い止めるために、必要に応じて、農業振興地域の見直しをはかり、土地利用を促進します。

【工業用地】

これまで、企業誘致に力を注いできました。これまでもわずかではありますが企業進出の引き合いもあることから、今後の企業進出の動きに対応できるよう、引き続き工業地域の指定を継続します。

【農用地】

農業をとりまく状況は、全国的にも依然として厳しいものがあります。とくに鳥獣被害が増え、耕作放棄地が広がっています。

その一方、近年、環境保全など農業の多面的機能への理解も深まり、自給率の向上、安全な食材の供給など、時代の要請に応えられる農業に対する期待は高くなっています。

村の場合、農業の振興と農用地の活用は、村の元気を取り戻すうえで、非常に大きな役割を果たすと考えられます。



改めて村における農用地の効用を再確認し、農業従事者の誘致なども含めて、農用地の保全に努めます。

【森林】

村の大部分を占める森林は、木材資源の供給にとどまらず、水源の涵養、洪水の調整、温暖化への歯止めなど、今後ますます重要な役割を果たすと考えられます。

しかし、森林が本来の機能を維持するためには、多くの資金と時間を要することから、十分な保全がなされていないのが現状です。

国県などにも積極的に働きかけ、ボランティアによる森林保全の推進など、少しでも良好な森林としての保持、活用をはかります。

5 将来の合併

村においては国の推進する市町村合併政策に沿って、近隣市町との合併に向けて努力してきましたが、結果として単独自治体として存続することになりました。

「平成の大合併」に向けた努力がとん挫した現時点では、直ちに新たな合併に取り組むことは難しいと考えられますが、少子高齢化の急激な進行、ますます厳しさを増す財政状況などを目の当たりにすると、将来の合併について検討する事態も想定しておく必要があります。

今後 10 年を展望すれば、合併をめざすのか、あるいは合併をしない道を選ぶのか、改めて選択を迫られる時期が遠からず来ると予想されます。いずれの選択をするにしても、これまでの合併の経緯を総括し、望ましい合併条件が整った村づくり、あるいは合併しないままでも自立できる村づくりの両面を視野に入れた村運営をする必要があります。どのような状況にあっても村の経営力の向上こそが良い選択を可能にすると位置づけ、村民・行政が力をあわせて努力することこそ、最も現実的で最善の方策であると考えられます。

そのために、村の行財政の改革、産業の振興、環境保全、村内各地域における地域自治力の強化をはかります。

